

総整備売上高 1235 億円増

「2013 年度版自動車整備白書」から

2012 年度の総整備売上高は 5 兆 4217 億円で 2 年ぶりの増加となった。12 年度は消費者の東日本大震災以降に萎縮していた消費マインドの反動や、エコカー補助金等の刺激策等によって消費支出の増加や新車販売の回復が見られ総整備売上高の増加に繋がった。しかし、整備業界は人口の減少や少子高齢化の影響による市場規模の縮小等、様々な要因から限られた自動車ユーザーを獲得する為の厳しい競争が続いている。

総整備売上高は 2 年ぶり増

自動車整備業を取り巻く環境は、デフレ経済の影響が長引き、自動車ユーザーの家計防衛により保有期間が延び、保有車両に占める長期使用車両の割合が増加している。また維持費の安い軽自動車やコンパクトカーへの乗り換えが進み、自動車保有構成の変化が進む。近年では環境・燃費面等から高度な電子制御技術を用いた車両や、事故の回避や被害を軽減するブレーキシステム等を採用した車両が増加しており、それに伴い整備の現場でも新技術の習得がより重要となってきている。

日本自動車整備振興会連合会（日整連、坪内協致会長）は、自動車整備業界の動向と変化の実態を報告した「2013 年度版 自動車整備白書」を発行した。それによると 2012 年度の自動車整備総売上高は前年度から 1235 億円増加（対前年度 2・3% 増）し、5 兆 4217 億円だった。

日整連が調査したのは 13 年 6 月末現在のため、調査結果の実績は 12 年度のもの。

専業整備工場の年間整備売上高および原価とその平均

項目	整備要員数	2~3人	4~10人	11~20人	21~30人	31人以上	専業平均
		38,813事業場	16,886事業場	1,073事業場	135事業場	41事業場	56,948事業場 (合計)
専業整備工場に占める割合		68.1%	29.7%	1.9%	0.2%	0.1%	—
整備売上高の総額		16,862	63,354	209,206	376,969	792,749	35,684
工賃売上高		8,918	34,927	112,832	199,661	340,604	19,279
部品材料・外注売上高		7,944	28,427	96,374	177,308	452,145	16,405
部品材料売上高		5,392	22,871	78,556	142,106	318,352	12,503
部品材料原価		4,420	17,902	61,102	117,860	269,728	9,946
外注売上高		2,552	5,556	17,818	35,202	133,793	3,902
外注原価		1,891	4,140	13,572	29,045	98,817	2,912

(千円)

専業・ディーラーの概要

●専業の概要

整備売上高 2兆322億円
 事業場数 5万6948事業場
 整備要員1人当りの年間整備売上高 986万5千円

整備要員平均年齢 48・6歳

整備要員1人当りの年間給与 347万8千円

●ディーラーの概要

整備売上高 2兆5105億円
 事業場数 1万6033事業場
 整備要員1人当りの年間整備売上高 2199万4千円

整備要員平均年齢 33・8歳

整備要員1人当りの年間給与 428万円

作業内容別整備売上高

12年度の車検整備売上高は2兆982億円（同1・5%減）。このうち2年車検が76%を占めている。入庫台数の減少は、1年車検の入庫台数の減少が大きく影響しており、その対象となるタクシーや貨物車などの保有台数が減少傾向にあることが要因として挙げられた。

定期点検整備売上高は2929億円（同0・5%増）。このうち1年定期点検整備の売上が74%を占めている。定期点検入庫拡大の取り組みによつて1年および6カ月点検の入庫台数が増加しているが、3カ月点検対象車のタクシーや営業車、大型貨物車の保有台数減少が伸び悩んだ要因となった。またディーラーでは単価の下落が続いており、割安価格で入庫促進および困り込みを図るメンテナンスパックの影響が大きかった。

事故整備売上高は1兆2741億円（同7・4%増）。東日本大震災の影響による消費自粛ムードによつて先送りされていた軽度の修理が12年度に入り実施された。また自動車保険料率改定前に起こった駆込み需要の増加も大きく入庫台数および単価を押し上げた。

当面の見通し

自動車保有台数は、HVや軽、コンパクトカーを中心に新車販売が好調なため、増加傾向にある。一方で貨物車・軽貨物、バス、特殊、被牽引、小型乗用車が減少傾向にあり、

ディーラーの年間整備売上高および原価とその平均

整備要員数	2～3人	4～10人	11～20人	21～30人	31人以上	ディーラー平均
項目	1,889事業場	11,982事業場	1,930事業場	187事業場	45事業場	16,033事業場（合計）
ディーラー全体に占める割合	11.8%	74.7%	12.0%	1.2%	0.3%	—
整備売上高の総額	51,937	144,389	287,971	507,416	703,134	156,583
工賃売上高	18,166	57,945	115,091	196,160	277,978	62,367
部品材料・外注売上高	33,771	86,444	172,880	311,256	425,156	94,216
部品材料売上高	24,069	62,726	117,085	194,011	280,677	66,858
部品材料原価	15,770	41,751	77,122	123,256	191,953	44,320
外注売上高	9,702	23,718	55,795	117,245	144,479	27,358
外注原価	7,029	16,546	39,937	79,495	110,723	19,239

(千円)

自動車整備業諸表

項目		調査年度						
		2008	09	10	11	12	13	13/12
総整備売上高※ (億円)		57,720	54,671	54,869	56,021	52,982	54,217	102.3%
	専・兼業 (比率、%)	29,670 (51.4)	26,303 (48.1)	26,305 (47.9)	27,095 (48.4)	25,709 (48.5)	26,748 (49.3)	104.0%
	専業 (比率、%)	22,738 (39.4)	19,459 (35.6)	19,996 (36.4)	21,146 (37.7)	19,515 (36.8)	20,322 (37.5)	104.1%
	兼業 (比率、%)	6,932 (12.0)	6,844 (12.5)	6,309 (11.5)	5,949 (10.6)	6,194 (11.7)	6,426 (11.9)	103.7%
ディーラー (比率、%)		25,585 (44.3)	26,140 (47.8)	26,311 (48.0)	26,637 (47.5)	25,089 (47.4)	25,105 (46.3)	100.1%
自家 (比率、%)		2,465 (4.3)	2,228 (4.1)	2,253 (4.1)	2,289 (4.1)	2,184 (4.1)	2,364 (4.4)	108.2%
企業数		72,001	72,861	74,027	73,690	73,572	73,173	99.5%
事業場(工場)数		90,518	91,281	91,736	91,874	91,867	91,933	100.1%
	専・兼業	70,396	71,387	71,943	72,106	72,200	72,242	100.1%
	専業	55,141	55,365	57,182	57,266	57,176	56,948	99.6%
	兼業	15,255	16,022	14,761	14,840	15,024	15,294	101.8%
ディーラー		16,228	16,143	16,082	16,015	15,961	16,033	100.5%
自家		3,894	3,751	3,711	3,753	3,706	3,658	98.7%
指定工場数		28,916	29,066	29,115	29,252	29,360	29,493	100.5%
整備関係従業員(人)		546,574	564,058	570,223	585,475	553,893	549,902	99.3%
整備要員(工員)数(人)		393,893	396,164	401,038	402,221	401,099	400,336	99.8%
うち整備士数(人)		343,531	344,216	342,897	347,276	346,051	343,210	99.2%
整備士保有率(%)		87.2	86.9	85.5	86.3	86.3	85.7	-
1事業場当り整備要員数(人)		4.4	4.3	4.4	4.4	4.4	4.4	±0.0人
保有車両数(3月末、千台)		79,081	78,801	78,693	78,661	79,113	79,625	100.6%
技術料(工賃)の値上率(%)		+0.5	+0.3	+1.0	+0.8	+0.8	±0	-
整備要員 1人当り 年間整備 売上高 ※(千円)	専・兼業	11,446	10,020	9,903	10,126	9,617	10,030	104.3%
	専業	11,494	9,756	9,698	10,197	9,433	9,865	104.6%
	兼業	11,288	10,854	10,609	9,881	10,245	10,593	103.4%
	ディーラー	22,214	22,830	22,622	23,209	22,002	21,994	100.0%
	平均	14,757	13,911	13,775	14,054	13,320	13,617	102.2%
整備要員 平均年齢 (歳)	専・兼業	46.0	46.4	46.3	47.1	47.3	47.7	+0.4歳
	専業	47.1	47.5	47.4	48.1	48.4	48.6	+0.2歳
	兼業	42.6	43.1	42.7	43.5	43.6	44.7	+1.1歳
	ディーラー	32.1	32.4	32.5	32.8	33.8	33.8	±0.0歳
	平均	41.7	42.2	42.1	42.8	43.3	43.5	+1.1歳
整備要員 1人当り 年間給与 (千円)	専・兼業	3,541	3,526	3,509	3,557	3,518	3,519	100.0%
	専業	3,472	3,469	3,468	3,522	3,488	3,478	99.7%
	兼業	3,763	3,706	3,651	3,679	3,621	3,656	101.0%
	ディーラー	4,135	4,119	4,050	4,153	4,217	4,280	101.5%
	平均	3,724	3,706	3,674	3,736	3,727	3,747	100.5%

(注)各項目の数値は、各年6月現在のものである。ただし
 ※印の数値は、B17各事業場の6月に最も近い決算期の数値によるものである。
 なお10年度は全事業を対象に調査を実施し、その歳以外は抽出調査である。

この傾向はしばらく続くと予想される。維持費が安く、性能向上や車種の増加が続く軽乗用は増勢を維持しており、その他HVが多い普通車もやや増加傾向にあることから、これらの増加分と他車種の減少分が相殺され、保有台数は横ばいとなる見込みだ。

しかし保有台数は中長期的に、人口減少分や高齢者人口割合の増加等に伴って、緩やかに減少していくと予想されている。

普及の著しいHVの保有台数は12年度末に280万台を超えた。この先年間80万台のペースで増加していくと仮定すると、15年度頃に500万台を超す見通しだ。このペースは昨年度の予想を1年も上回るスピードとなっている。

また近年一貫して車齢は延び続けており、長期使用車両は増加している。車齢9年以上の車両割合は全体の39・6%と4割に迫る状況となっている。

増加する長期使用車両のユーザーをターゲットとした点検・予防整備の推進が整備売上高増加の鍵を握っている。